

昨年（2011年）は東日本大震災やタイ洪水などの大天災、欧州債務危機の深刻化に加え、エジプトやリビアなどで長年続いた独裁体制が崩壊しシリアが内戦の様相を強めるなど中東での政治的緊張が高まり、年末には北朝鮮の金正日総書記の突然の死去という大ニュースが飛び込む波乱の年であった。新しく迎えた2012年の世界経済はどうなる

大揺れの2012年に備えよう

日本総合研究所理事 翁 百合



のか。リーマン・ショックを予測して注目されたルービニ氏（ニューヨーク大学教授）は、欧州では深刻で終わりの見えない景気後退が続き、米国の景気回復の足取りは重く、中国では不動産市場が冷え込んで成長が鈍化する。さらに、世界的に格差問題が深刻化し、経常収支不均衡が拡大するなか、先進国政府は喫緊の課題である経済・財政面での構造改革

にしっかり取り組むことができず、家計・政府ともども負債の重圧にあえぎ続ける、という悲観シナリオを示し、2012年の前途は大揺れ、シトベルトをしっかり締めろ、とメッセージを送っている。

入った欧州国債購入、中国政府による大胆な景気刺激策などである。とはいえ、さまざまに政治的な緊張や、欧州の構造問題など多くの難題を抱える世界経済は綱渡りの厳しい状況が続くことは間違いない。日本政府としては、財政健全化、税と社会保障の一体改革、規制改革、関係国との関係緊密化を図る通商政策などで着実に前進して成果を上げ、ありうべき世界経済からの衝撃に対する備えを固める必要がある。